

交通政策審議会航空分科会 及び空港整備部会について

1. 経緯

近隣アジア諸国の空港整備の進展等、空港整備を取り巻く環境が大きく変化する中で、大都市圏の空港容量の拡大等が喫緊の課題。航空需要に対応した今後の空港政策のあり方が求められている。

このため、本年4月5日に第1回交通政策審議会航空分科会が開催され、「今後の空港及び航空保安施設の整備に関する方策について」が諮問された。同分科会に空港整備部会及び航空保安システム整備部会を設け審議を重ねているところ。

2. 空港整備部会におけるこれまでの審議の状況

第1回（平成14年4月12日）

「我が国の空港整備の現状について」

「空港行政のあり方を巡る諸課題・論点について」

第2回（平成14年4月26日）

「今後の空港行政の基本的な考え方について」

「需要予測の前提条件等について」

「アウトカム指標（素案）について」

第3回（平成14年5月10日）

「空港整備についてのヒアリング」

（定期航空協会、全日本航空事業連合会、全日本交通運輸産業労働組合協議会）

第4回（平成14年5月17日）

「空港整備についてのヒアリング」

（全国空港建設整備促進協議会（会長県：石川県））

「需要予測試算結果について」

「国際拠点空港の整備及び管理運営に関する経営体制の民営化について」

第5回（平成14年5月31日）

「羽田の再拡張について」

「国内空港整備について」

「環境対策について」

第6回（平成14年6月14日）

「関西国際空港について」

「国際拠点空港の整備及び管理運営に関する経営体制の民営化について」

第7回（平成14年6月21日）

「東京国際空港(羽田)の再拡張について」

「国内空港整備について」

3. 今後のスケジュール

第8回（平成14年7月12日：予定）

「PC結果の報告」

「アウトカム指標案について」

「財源案について」

8月頃 中間とりまとめ

年 内 最終答申

4. 空港整備特別会計について

空港整備特別会計においては、関西国際空港、中部国際空港の整備費、羽田沖合展開事業の財政融資資金の元利償還金がピークを迎えている。

他方、羽田空港の容量制約によるボトルネック解消を図る観点から、羽田再拡張事業を早期に完成させる必要があるが、同事業には多額の費用を要することが考えられており、所要の財源確保が極めて重要な課題である。